

貸借対照表

2023 年 12 月 31 日 現在

株式会社 オプトエスピー

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	[142,211]	【 流 動 負 債 】	[57,962]
現金及び預金	52,433	買掛金	10,899
売掛金	45,709	未払金	18,986
契約資産	13,470	未払法人税等	90
原材料	16,295	未払消費税等	2,284
前渡金	10,679	契約負債	25,048
その他	3,623	預り金	652
【 固 定 資 産 】	[42,080]	【 固 定 負 債 】	[8,163]
(有 形 固 定 資 産)	2,837	役員退職慰労引当金	8,095
工具器具備品	2,521	その他	68
一括償却資産	316	負 債 合 計	66,125
(無 形 固 定 資 産)	1,318	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,318	【 株 主 資 本 】	[118,166]
(投 資 そ の 他 の 資 産)	37,925	資本金	22,000
出資金	100	資本剰余金	1,000
差入保証金	114	資本準備金	1,000
保険積立金	37,711	利益剰余金	96,166
		利益準備金	4,500
		その他利益剰余金	91,666
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	41,666
		自己株式	△ 1,000
		純 資 産 合 計	118,166
資 産 合 計	184,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	184,292

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5~8 年

(2) 無形固定資産

・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) フロービジネス

システム開発契約

システム開発については、顧客との間でシステム開発の請負契約を締結しており、主な履行義務は顧客の仕様に基づくシステム開発であります。

当該システム開発については、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの発生する費用を回収することが見込まれることから、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品の販売

商品の販売については、主な履行義務は商品の引渡しであり、当該履行義務は、商品の引渡し完了した時点で履行義務が充足されるため、引渡し完了時点で収益を認識しております。

(2) サブスク

月額利用契約

ボイスソリューション事業に関するシステムの運用、保守サービスの利用については、顧客との間で月額の利用契約を締結しており、主な履行義務は契約期間にわたるシステムの利用、及び保守サービスの提供であります。当該履行義務は、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しております。

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】3 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	440 株	- 株	- 株	440 株

(2) 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	20 株	- 株	- 株	20 株

【 当期純損益金額 】

当期純損失

34,063 千円